

令和元年度評価に係る主な課題と対応策等について

別紙2

分野	実施率	課題	市町への対応策	特徴的な取組
医療	77.9%	在宅医療の体制構築が十分でない。 退院調整の実施率や退院調整時の医師やケアマネの参加状況が悪い。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態把握 ・ACPの普及推進員の養成 ・体制が十分でない圏域への支援策の検討 ・在宅医療に取り組む医師に対する同行研修や介護支援専門員や訪問看護師等に対するスキルアップ研修の実施 ・住民に対する在宅医療に対する理解促進 ・情報交換会の開催による好事例の横展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多職種連携のための入退院支援ルールブック」を作成・運用している。 ・主治医・副主治医制を支援する多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」を試行的に取り組んでいる。 ・人生の彩ノート(ACPノート)を活用している。 (H26年度在宅医療推進拠点整備事業で広島大学と連携した取組を実施して以降、定着している取組) ・ケアカフェ「多職種わいわいの会」を月1回開催し、多職種で相互相談や体験・実習等を実施し、様々な課題解決を図る議論を行っている。
介護	60.2%	小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等の在宅サービスの整備が介護人材不足や採算面の問題等から市町の計画どおりに進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態把握 ・圏域内での施設運営の効率化や維持に向けた検討の実施 ・市町では把握困難なデータ等についての情報提供 ・サービスの整備・普及に向けた取組推進への助言 ・広域型の介護老人福祉施設の定員減等の相談があった場合、関係市町と連携を図り、定員数の調整等を行う ・介護老人保健施設の専門員が地域で活躍できる方法の検討 ・制度の周知やきめ細やかな研修の実施による、専門的な人材の確保と育成 ・職業紹介の専門機関との連携などによる、マッチング機会の提供 ・セミナー開催等による県民へ介護職の魅力発信 ・情報交換会の開催による好事例の横展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の視点でのアセスメント力向上のため、地域の他職種が積極的に会議の傍聴や研修に参加する等、人材育成に力を入れている。 ・通所型サービスCや自立支援型個別ケア会議等で、地域の専門職からの技術支援を受けられる体制づくりがある。地域の専門職と緊密に連携し、各種介護予防事業を体系的に実施し、通所Cに繋げる仕組みができています。
保健・予防	55.4%	通いの場において、多様な通いの場づくりや継続的な介護予防の取組ができていない。 高齢者の保健予防と介護予防の一体的な取組が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場における市町間データの提供 ・一体化における通いの場での健康状態の把握 ・地域リハビリテーション広域支援センターやサポートセンターと連携した通いの場での支援体制の強化 ・リハ職の質の向上を目的とした人材育成 ・アドバイザー派遣等による、目標の共有や地域の互助力向上への支援 ・情報交換会の開催による好事例の横展開及び外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場において、リハビリ専門職や栄養士、歯科衛生士、認知症地域支援推進員、オレンジアドバイザー等がミニ講座を実施するなど、通いの場の発展を行っている。 ・言語聴覚士が通いの場に参加し、飲み込み等について住民に健康指導を行っている。 ・口腔体操や健康教育、認知症予防も絡めた通いの場の取組(設置数が計画値を超えている)を行っている。
住まい	57.3%	地域住民のニーズにあった住まい政策の推進ができていない。 高齢者の移動・外出支援について、地域で具体的な取組が進んでいない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態把握 ・地域マネジメント及び各地域の実情に応じた伴走型の支援 ・情報交換会の開催による好事例の横展開及び外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が自発的に地域課題を解決するため、サロンの利用者を対象に買い物支援を運営している。 ・住民が出資し、移動・外出支援のための移動者を確保、運営している。 住民が独自のシステムにより、活発に活動している。 ・住宅確保要配慮者等の円滑な入居支援のために、社会福祉協議会、民生委員、不動産関係者等が参加する居住支援セミナーを開催している。
生活支援	80.6%	災害時にも機能する高齢者の見守り体制等地域住民や関係者が参画し、防災について話し合う機会が設けられていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共助による防災対策の啓発 ・市町と連携した個別計画策定の促進の取組 ・地域包括ケアと災害医療体制の連動に視点を持った助言 ・民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくり(活動内容の普及啓発、委嘱手続きの簡略化) ・情報交換会の開催による好事例の横展開と外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ運営者からあがった若年性認知症施策についての課題に対して、冊子を作成し、啓発活動を行っている。 ・多職種連携会議で災害時のメーリングリストを事業所や各町で作成している。 ・病院や事業所、地域包括等が地域を巻き込んで、認知症の方の一人歩きについて模擬訓練を実施している。
専門職	76.6%	多職種間や住民間で視点共有や情報共有の仕組みや体制ができていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態把握 ・共通シート等が活用できていない圏域への支援策を検討 ・プラチナ大学実施を通じての、地域リーダーの育成及び地域との繋がりがづくり ・情報交換会の開始による好事例の横展開と外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回、民生委員と通いの場、町内事業及び介護保険サービス等何も利用していない高齢者がいないか確認を行っている。
住民参画	74.6%	地域住民が社会参画に結びつくよう関係機関と連携した取組ができていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態調査 ・市町村の地域マネジメントの各段階に対する伴走型の支援 ・住民主体による生活支援・介護予防サービスの充実に向けた関係団体への働きかけ ・コアコンセプトの周知啓発など、地域住民に対する理解の推進 ・情報交換会の開催による好事例の横展開と外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が指導士を養成し、体操だけでなく、通いの場や介護予防の啓発等、住民主体で取り組んでいる。
行政の関与	74.4%	地域ケア会議で抽出した地域課題などを施策に反映する仕組みや自立支援に資するケアマネジメントの視点について普及啓発ができていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等による実態調査 ・地域マネジメント及び各地域の実情に応じた伴走型の支援 ・自立支援型の介護予防ケアマネジメント研修の開催によるケアマネジメント力の向上 ・職能団体との連携による派遣体制の強化 ・市町情報交換会の開催による好事例の横展開と外部発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に取り組む為、子供の学習支援を地域団体と共に開催し、そこから「地域共生社会プロジェクト」が立ち上がっている。 ・地域の課題を地域包括ケア推進会議で協議し、施策につながるよう取り組んでいる。(自立支援のアセスメント票に災害の項目を追加)